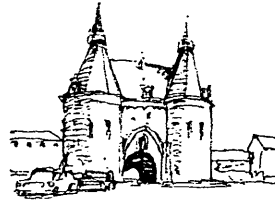


西ドイツの家族白書

(西ドイツ)



3月4日西ドイツ政府は家族の状況に関する報告を発表した。これは第1回のもので、今後定期的に出されるはずであり、これによって家族政策に対する方針を与えようというのである。

報告の内容は最近の婚姻、離婚、出生、家庭内の権威の座、教育方法、所得事情、消費および住宅事情、青少年および老人と家族との関係などに関するさまざまなデータである。

家族の所得に関する部分では、昨年児童手当に約460万マルク支払われたことが記録されている。この支給機関とか請求権およびその額が非常に多様である点が問題とされている。家族が子どもに要する経済的負担の調査、課税の軽減と児童手当との比較の結果、

家族に支給される額は現実の消費額に比べて非常に低いことが判明した。いずれにしてもこれを含めて家族の基本的所得を子どもの最低必要額をまかなうにたただけにしなければならない。

住宅事情は近年いちじるしく好転してきた。しかしとりわけ多子家族の問題はいまだ十分に解決されたとはいえない。このような家族(3子以上をもつ家族)の大部分は、大都市では借間に住んでいる。この中で比較的事情のよいのは自営業者の世帯で、その多くは自分の家とかアパートをもっている。

所得の高さと子どもの数との関係について今世紀になってはっきりした変化があらわれている。今日では所得の増加とともに子ども

の数も特に都市では、増えているのである。今では、いわゆる「問題家族」は別として、貧乏人の子たくさんとはかならずしもいえない。いちばん子の多いのは平均して自営農家であり、ついで農業労働者である。一方子どもの数の最も少ないのは職員層である。

1964年の出生数は、報告によると、一夫婦平均2.3人である。全体としてみると、夫婦の約21%は子ども1人、35.3%は2人、35.7%は3人以上、約8%は子どもをもっていない。

報告書の筆者は、配偶者の選択と結婚について性教育が必要であるとしている。これはいわゆる性問題の解説だけでなく、それ以上に男女交際の考え方や形式に関するものでなければならない。これによって若い人には性的なことを過度に強調したり、男女の差別を無視したり、あまりに早くおとなになりすぎないように守られねばならない。25歳以下で結婚した者の数を1950年と比較すると、1965年には男子で18%増加し、女子で26%増えている。

夫婦生活の安定度について報告書は、長期

的には工業化社会の条件へ適応したことで第二次大戦後安定性が短期化したことを確認している。離婚の増加（今世紀初頭以後約4倍になっている）はかならずしもこれだけでは考えられないだろう。いずれにせよ質問した夫婦のうち56%は「非常に安定」と答え、残りの

32%は「よい」としている。夫婦関係でとくに目立つのは女子の就業の増加で、これは家計を共同してまかなうなど、経済的理由が大部分である。

(Frankfurter Allgemeine Zeitung, 5.März)

(安積鋭二 国立国会図書館)

急迫する医療問題

(アメリカ)



今日、アメリカの医療の危機が話題となっている。その原因として、アメリカ国民は、医療扶助 medicaid の被扶助者増大がその財政を破産状態に陥れたこと、公・私医療事務組織の業務混乱の悪化——たとえば175の連邦医療関係機関の業務上の混雑ぶりは、大統領をして事務組織の再編成を命じさせる事態を招いていること、そのうえ医師、看護婦、関係技師および歯科医等の不足という基

本的な問題は、病院や nursing home の経営を窮状に追いつめていること、などをあげている。

医療扶助の弊害

医療扶助制度は、反対派との大論争の末、1965年社会保障改正法 the Social Security Amedments of 1965 の第19章によりうちだされたものであったが、発足後、わずか2年

余にして早くも深刻な危機説がでる原因は何であろうか？ 現行医療扶助制度に危機をもたらすもの——それは連邦政府のすべての年齢層の医療困窮者 medically needy (日々の生活には扶助なくしても困らないが、病気をした場合には十分な治療のできないものをいう) に対する medical assistance plan に基づく被扶助者数の増大がそもそもの原因だといわれている。この政策のため、連邦、州および地方政府の医療関係支出は急上昇し、財政硬直化をみちびくにいたった。しかも被扶助者数の増大は、多くの地域に病院の収容過剰、医療関係従事者不足、医療費の値上がりなどの現象を起こしている。医師たちは、医療扶助の複雑な手続きと“reasonable charge”のもたらず低料金に不平を訴えており、ニューヨーク市の薬剤師たちは、政府の医療扶助関係薬剤費の支払いの遅れに抗議するためストを行ない、シカゴ病院は、政府の15カ月もの支払いの遅延のために運営費を借入れしなければならないと語っている始末である。

一方、ニューヨーク州では医療扶助の患者は、高額の支払いをする一般患者に病室をあ